

## 日本企業の中国進出に係わる問題点(3)

谷光 太郎

### 目次

- (1) はじめに
- (2) 同文同種からの思い込みの危険
- (3) 新聞報道の問題点
- (4) 支那学の耆宿から学べ
- (5) 中国人と日本人の思考方法の相違
- (6) 中国地方政府の朝令暮改
  - (a) 各地で課される「乱收費」
  - (b) 突然の課税や制度, 約束の変更
- (7) 伝統的官僚制度
- (8) 米国人法律家の対中ビジネスに係わる諸指摘
- (9) 広東国際信託投資公司破綻問題
- (10) 大まかな楽天主義的中華思想
- (11) 備考, 中国と支那の呼称について, その他

### (1) はじめに

資本主義経済下の企業は、共産主義体制下の国有企業と異なり、政治活動とは無縁であり、それを目的とする企業でない限り、医療活動、教育活動、福祉活動、思想・宗教活動とも無縁である。

経済活動を行うことにより利益をあげ、この利益によって従業員の雇傭を守るとともに株主に配当を提供してその出資にむくい、中央、地方の政府に税を納めるとともに、企業の将来のための投資(研究開発, 新施設等々)を行う。利益が出なければ出資者(株主)への出資に見合う謝礼もできず、従業員の雇傭も守れない。企業にとって利益は不可欠のものである。とこ

ろが、日中友好といった政治目的ではなく中国へ進出した日本企業の大多数が利益が出ず、撤退もできない進退窮った状態にある事実をどう考えたらよいのだろうか。

中国問題に詳しい長谷川慶太郎によれば日本から少なくとも15,000を超える企業が中国に進出し、「合弁」や「単独出資」という形でビジネス活動を行っている。これら企業のうち、経済的に採算がとれ、出資に見合った配当をしているケースは1%にも満たぬ、という。<sup>1)</sup>

また、静岡県立大の高木桂蔵教授によれば、中国に進出する日本企業は年に1,000社くらいあるが、撤退しているのも1,000社くらい。

日本の新聞は大きく報じないが、進出して痛い目に遭った日本企業は山ほどある。<sup>2)</sup>

日系商社がからむ中国との合弁250社のうち採算のとれているのはわずか10%という報告もある。<sup>3)</sup>

中国英字紙チャイナ・デーリー（1999年10月3日付）によると、中国に進出した外資企業の10万922社のうち、前年の1年間で赤字だった企業は6万6,000社で、65%以上が赤字であった。<sup>4)</sup>

多くの日本の企業は赤字で何とか撤退したいと考えている。しかし、撤退する場合は、中国の厳しい外貨取引規制で、投資資金の海外への持出しは困難である。「進むも地獄、帰るも地獄」というのが多くの企業の実態だ。<sup>5)</sup>

中国進出の外資系関係者からは、(1) 法律が不備だ、(2) 頻繁に制度、通達が変更される、(3) 法律よりも政策が優先する、といった批判がある。<sup>6)</sup>

1) 「天怒一天の怒り—(上)」陳放，監修長谷川慶太郎，構成青木隆，KKリベロ，1998年，pp.441-442

2) 「激震東洋事情」深田祐介，小学館，1998年，p.172

3) 日本経済新聞，(夕)2000年3月3日「さらり—まん生態学」

4) 日本経済新聞，1999年10月4日「中国の外資企業65%が昨年赤字」

5) 朝日新聞 (夕)，2000年4月6日「中国税関の供託金乱脈徴収改善を申し入れ」

6) 「中国進出企業のトラブル事例と解決法」日中経済法律センター梶田幸雄，日本能率協会マネジメントセンター，1997年，pp.12-13

そういうことは勿論あろうが、日本から進出している企業のほとんどが利益を出せない、という異常事態を産んでいるのには、より深い根本的な原因があるのではなかろうか。

支那の古語に、「知彼知己者、百戦不殆、不知彼知己、每戦必殆」なるよく知られた言葉がある。<sup>7)</sup>

中国進出企業のほとんどが失敗しているのは、古語の「不知彼」、すなわち、相手国の歴史、社会、慣習、伝統、相手の人々の考え方を余りにも知らなさ過ぎること原因があることに尽きると思われる。「每戦必殆」となるのは、いわば当然なのである。

## (2) 同文同種からの思い込みの危険

米国や欧州に進出する日本企業の多くは現地で利益をあげており、赤字を出している企業は例外的であるのに、中国へ進出した日本企業は、何故失敗を重ねているのだろうか。

白人国へ進出する日本企業関係者は、白人国の社会風習、伝統、慣習といったものが日本と異なることを前もって知っており、これらの異文化を研究し、「郷に入れば郷に従え」の考え方でビジネス活動を行う。従って、そう失敗はしない。

ところが、同じ黄色人国の中国に関しては、顔色や顔の形もよく似ており、字も同じだ。いわゆる「同文同種」だから、文化基盤や考え方は同じだろうと考え、よく研究せずに進出するのではなかろうか。

実際は、中国は日本と全く異なるような歴史と価値観を持った社会なのである。

これが日本企業が失敗する最大の原因だろうと筆者は推測する。

「我々は一衣帯水の間であり、同文同種である。我々には共通項がある。

7) 「孫子」金谷治訳注、岩波文庫、1967年、p.41

だから理解し合える。日本にも中国にもそういう人は多い。しかし本当だろうか」と、数十年間日中に係わる仕事をしてきた演出家の浅利慶太氏はいい、日中は歴史も文化も価値観も違うことを指摘し、「隣家にもうひとつ気の合わない人が住んでいる、と思った方がいい」と忠告する。<sup>1)</sup>

「我々は地理的に近いことから、中国と日本には特別の親近感があるように勝手に思い込みがちなのであるが、先方の理解はそうでない。同文同種と考えるのは日本人の側の勝手な思い込みであることに注意して協力を進めなければならない<sup>2)</sup>」というのは、中国に詳しい井村秀文九大教授である。

「同文同種」「一衣帯水」「努力すれば必ず分かりあえる」「共通部分が多い民族同士」「日本人も中国人も中身は同じ」、こういった認識で中国でビジネスをすると必ずひどい目に合う、と警告するのは産経新聞中国総局長の小森義久である。<sup>3)</sup>

「中国に対して日本人が親身になり過ぎると、ろくな結果を招いていないことは、日清戦争から先の大戦までの半世紀にさんざん体験したことだ」と岡田英弘東京外大教授はいう。<sup>4)</sup>

後述するが日清戦争の後、毎年5,000人を超す清国留学生在が来日した。しかし彼等の大部分は日本文化を馬鹿にし、日本から学ぼうとする者は少なく、その多くが反日家になったという事実を忘れてはならぬ。かつてインド人の英国留學生の99%が骨の髄まで反英となって帰国したことも参考にせねばなるまい。

中国問題に詳しい深田祐介は、「かつて、日本人は『精神の理想郷』などといって、中国を一番好きな国に挙げていたが、今では一番嫌いな国にどんどん傾斜している<sup>5)</sup>」と指摘し、中国人の日本人の考えからすれば悪辣な

1) 日本経済新聞(夕)、1999年3月2日「あすへの話題」

2) 学士会会報1999年Ⅲ, No.824, 「中国の環境問題(井村秀文)」p.149

3) 「中国は脅威か—幻想の日本友好」中嶋嶺雄, 小森義久, PHP研究所2000年, pp.130—131

4) 「現代中国と日本」岡田英弘, 新書館, 1998年, p.94

5) 「激震東洋事情」前出, p.201

やり方、経済犯罪のものすごさ、日本的視点から見れば官庁からの賄賂や公私混同の猛烈な要求の例をあげ、中国でのビジネスの困難さを紹介している。

日本国民の多くが驚いたヤオハン倒産の件についても、「投資させるだけさせておいて、調子が悪くなると、あっさり見殺にした。ヤオハンという中国進出のパイオニアを大切にしないと、後に続く人がなくなることは分っていないのだろうか」と深田はいう。<sup>6)</sup>ヤオハンが上海に進出した直後、ヤオハングループ代表の和田一夫に深田祐介は会った。和田は当時首相の李鵬と会見し、親しく話げできたことで舞い上っていた。

その後のヤオハンの破産を考え、深田は、「それにしても一国の首相としては言動が無責任に過ぎると思います。和田さんは首相たる彼（李鵬）の信義誠実を信じて出ていったわけですから」といっている。<sup>7)</sup>

ヤオハンの倒産に関しては、「(上海の)浦東に地下鉄ができる、それで浦東には人もたくさん来るようになる、その地下鉄の駅の真前の一番いい場所を提供するから、是非大きいものを作ってくれ」という中国側の「完全な口車」に乗ったのが原因と指摘する人もいる。<sup>8)</sup>「ヤオハンは潰れたにも拘らずヤオハンが建てた上海のデパートは残っている。商売を進めてゆく過程でヤオハンはどんどん合弁比率をさげさせられ、結局中国に骨の髄まで収奪され、最後はハイサヨナラという冷たい仕打ちを受けた」<sup>9)</sup>「基本的に共産主義者というのは資本家から収奪することを善と考えているのだから、ヤオハンの和田一夫さんだって資本家なのであって、最後は(中国側が)冷たい姿勢をとって当然なのです」<sup>10)</sup>という指摘もある。

西友が上海での合弁スーパー事業を撤退(平成11年)し、北京の合弁百貨店からも撤退したのは平成12年7月である。<sup>11)</sup>

6) *ibid.*, p.187

7) 「諸君!」1998年1月号, p.106

8) 「2000年からの大転換」長谷川慶太郎, 田原総一郎, PHP研究所, 2000年, p.167

9) 「中国は脅威か」前出, p.124

10) *ibid.*, 187

11) 日本経済新聞, 2000年7月12日「西友, 事実上の撤退」

深田の指摘を待つまでもなく、総理府が毎年行っている「外交に関する世論調査」では、中国に「親しみを感じない」と答える人々が毎年増え、平成8年には「親しみを感じる」と答えた人々を超えた。昭和60年には「親しみを感じる」と答えた人々が8割近くもいたのだが、平成8年には45%まで落ち込んだ。<sup>12)</sup>その原因は中国へ進出した日本企業が殆んど失敗していることと無縁ではなかろう。

### (3) 新聞報道の問題点

日本人の素朴な「同文同種」的親近感からの誤解以外に、日本の大新聞の記者達の①中華民国誕生時以降の不勉強と、②中華人民共和国建国以降の共産主義礼讃の心情的のめり込みがあったため、これら新聞報道からの誤った考え方に影響された日本人が少なくなかったこともあげておかねばなるまい。

①に関しては、支那学の大家内藤湖南の次の指摘（大正15年）を記すことにとどめたい。

「最近の支那に関する知識が多少普及する反比例に、その深さはむしろ減ってきたため、支那に関する批評については、かえって当局の支那人に巻き込まれ、冷静な批評の精神を失うことが多くなってきた」<sup>1)</sup>

「支那人自身も亦自国の学問をせず、自国の歴史も知らない少年が米国等にて教育されて帰り、直ちに支那を諸強国から解放して完全なる国家に為し得るなど自惚れたりする者があって、無経験の空論を盛んに高調し出している。これが支那知識なき政論家や、軽薄且つ無識なる新聞記者等に著るしく影響して、支那に関する意見を支那人の意見に依って樹てる風が盛んになってきた」<sup>2)</sup>

12) 朝日新聞、1997年2月23日「親しみ感じぬ、対中国初めて5割越す」

1) 「内藤湖南全集(8)」筑摩書房、1997年、pp.171-181

2) 「内藤湖南全集(5)」筑摩書房、1997年、pp.165-169

②に関しては、中国は人民共和国が生まれてから、「もう昔の中国でない、古い中国から決別した全く新しい社会が生まれたのだ」と一部の学者や評論家が執拗に囁いたことが大きい。東洋史の耆宿<sup>きしゆく</sup>宮崎市定は次のようにいっている。

「このあいだ(昭和43年)エドガー・スノーというアメリカの新聞記者が東京や京都などで映画を見せて回りましたが、これは中国が人民共和国以後どんなに新しくなったかという革命讃美の映画でした。まるで極楽のような世界になった。(略)王道楽土がほんとうに出来上っていた。——というような映画です」<sup>3)</sup>

エドガー・スノーの日本ジャーナリズムに与えた影響は少ない。

中華人民共和国誕生以降、毛沢東の大躍進政策運動や文化大革命など、日本の大新聞が齒の浮くような礼讃記事を書いていたことは記憶に新しい。文化大革命が肝心の中国政府高官により問題の多い出来事だったと発表された後も、日本の大新聞は中国の真実から目をそらさせるような記事ばかり書いてきた。

中国問題を常に適確に分析してきた国際エコノミストの長谷川慶太郎は次のように指摘する。

「日本のマスコミは中国の実態を殆んど書こうとしない。欧米のマスコミ、特に経済誌は詳細に報道するのだが。日本のマスコミへの左翼の影響は根強い。何としても中国の悪口は言いたくない。恐るべき時代錯誤だ。中国政府が発表した数字さえ報道しない」<sup>4)</sup>

長谷川は、日本の大新聞がこのような姿勢をとるその最大の要因は「日中記者交換協定」にある、とし次のように指摘する。<sup>5)</sup>

「中国に派遣された日本の大新聞の特派員達は、『中国にとってマイナスになる報道』を全面的に封じられているのだ。中国が求める経済援助や経

3) 「宮崎市定全集(17)」岩波書店、1993年、p.362

4) 「大変貌」長谷川慶太郎、徳間書店、1997年、p.75

5) 「天怒(上)」前出、p.442

済関係の強化に関する報道は認められているが、その逆に日本企業の中国進出にマイナスとなる状況や事件、あるいは経済の実態などについての報道は、日本のマスコミでは全く不可能な選択なのである」

中国政府が好むような記事を書かないということで、産経新聞の北京支局が閉鎖された事を知らぬジャーナリストはいない。

例えば、共産主義国の中国を理想国と考える一部の日本の大新聞は中国政府による異民族支配の実態を決して書こうとはしない。

中国の辺境の地を長らく歩いた写真家の野町和嘉氏は、「日本で定着していた中国像というのが虚像にすぎなかった」といい、チベットで目撃したことを次のようにいっている。

「チベットの寺という寺はどこへ行っても徹底的に破壊されていた。(支配者中国人による) 中華思想と共産主義にほんろうされた仏教文化はひん死の状態で横たわっていた。撮影禁止の破壊された仏像をチベットのガイドたちが見張りをしてくれる中で撮った」<sup>6)</sup>

中国に進出しようとするのであれば、まず中国でのビジネス環境の実態を知ることが基本だ。「知彼知己」である。

中国へ進出しようと考えている日本企業の関係者は、支那史の専門家でもなければ、現代中国に精通している人々でもない。どうしても、共産中国礼讃の新聞報道の影響を受けることはやむを得ない。しかし、然るべき責任ある地位の実業人なら、一部の大新聞の偏向報道を知らぬ人はいない。軽率だったといわれても仕方があるまい。

#### (4) 支那学の耆宿から学べ

多額の投資を伴い、リスクの大きい中国進出を考える人々は中国市場や中国でのビジネス事情をよく知っておくことはもちろん、中国の伝統的価

6) 日本経済新聞、1999年10月8日、「熱砂の巡礼者⑤」

値観、中国人の伝統的思考、行動パターンをよく知ってから決断すべきである。さもなければ出資者に大損をかけることになる。人件費の安さに目を奪われて安易に進出すると、従業員やお役所の行動に翻弄され、疲労困憊の上、投資を全て放棄せねば撤退できぬ羽目に陥ってしまう。新聞報道が信頼できぬのだから、信頼できる支那研究の大家の研究や注意ぐらいは最低限目を通しておくべきだろう。

内藤湖南、宮崎市定、安岡正篤、岡田英弘といった人々からの教えを謙虚に受けることがまず最低のやるべき事ではなかろうか。4人の著作集は安易に入手できるのだから。

「中国を学ぶことは、中国に学ぶことに終る。但し、中国に学ぶとは、何もかもすべて肯定することではない。学ぶためにはまず、批判することが必要だ」と支那学の泰斗宮崎市定はいい、「私が中国から学んだ若干の事物のうち、最後まで心の底に残るのは、長い目で物を見ること、表面ばかりでなく、必ず裏面の存在を考えること」だという。<sup>1)</sup>

「長い目で物を見る」とは支那人の伝統的思想からの判断であると筆者は思考する。伝統的思想はある特定の地理的、気候的風土や宗教的、国際的環境下で何千年にも互って醸成されてきたものであり、一朝一夕に右から左、左から右へと変るものではない。もし変るのであれば、歴史を学ぶ意味などはなくなってしまふ。

「表面ばかりでなく、必ず裏面の存在を考える」とは、中国政府の発言や日本の新聞の書く礼讃記事には眉につばをつけて考えよ、との意味だと筆者は解する。

宮崎は文化革命当時、ある一流新聞から依頼されたため、毛沢東のやり方に疑問を呈する、極めてありふれた、当然の考えを草した。当時の大新聞は文化大革命讃辞の記事で埋っていたから、宮崎の文は没書となった。宮崎はいう。「こんな馬鹿げた時代が、つい最近日本にあったのである」<sup>2)</sup>

1) 「宮崎市定全集(24)」岩波書店、1994年、p.583

2) *ibid.*, p.364

「真の研究者たる者は、事態は必ずこうなる、という如き不遜な予言は行なわない。しかし、過去に照らして、将来起りうべき諸種の可能性を指摘して世人の参考に資するのは、専門家としての義務と言わねばならない。

(略) さるにても日本の現状に対しては、一から十まで否定し続ける人たちが、特定の外国（共産圏諸国，筆者注）に対すると、今度は一から十まで肯定してしまうのは、何ともおかしくはないか」<sup>3)</sup>

一部の大新聞や評論家が中華人民共和国や朝鮮民主主義人民共和国を地上の楽園、この世の極楽のように書いてきたことは誰も知っている。書物の中や頭の中だけで考える人々はこんな弊に陥ることが多い。

昭和初期の参謀本部の作戦畑の参謀将校達が同じだった。彼等はヒトラーの獅子吼、きらびやかな軍服、一糸乱れぬ軍事パレードに酔った。ナチスドイツに心酔した彼等は、あらゆる場所でドイツ礼讃の発言を繰り返し、新聞も同調した。作戦参謀は頭の中の考えだけの作文で仕事をし、作文が仕事の新聞記者と思考方法がよく似ていた。

この同じ時期、左翼活動家の多くが「労働者の祖国」ソ連を理想の国として、ここに密出国して渡った。ソ連邦の崩壊による情報公開で、彼らのほとんどが粛清の運命に会ったことがはっきりしてきている。<sup>4)</sup>

しかし、当時においても実業界の責任ある地位にある人々の多くは、ドイツの実力に疑問を呈し、英米の力を正しく認識していたし、ソ連のやり方には嫌悪感を抱いていた。

実業界にある人々はひたすら利を求めることを考えるべきで、イデオロギーに振りまわされてはならないことは当然のことである。

日本企業が中国に進出して失敗する原因は、「不知彼不知己」が原因だと前述した。

それは日本人が日本の歴史の特徴と支那史の特徴を知らぬことが原因である、と筆者は思う。日本は、温暖多雨の大洋の中の島国で、異民族に支

3) *ibid.*, p.584

4) 日本経済新聞, 1999年2月17日「粛清の邦人女性は無実」

配されたことなく、異民族の来襲を受けたことも、元寇以外にはない。同一言語の同一民族が、同一元首の下で平和に建国以来主として農業を営んで過してきた。日本人にとってはこれが当り前のことだが、他国から見れば、これは稀有の事例である。このような地理的社会的環境下で何千年も過してきた日本人は基本的にお人好しで、異民族に対処することが甚だ苦手であり、下手である。善意で臨めば相手も善意で反応してくれるだろうというような、中国のビジネス界では考えられないような行動をとる。

中国人の価値観、伝統的思考方法、処世術といったものを知るには、支那の歴史を知ることがまず第一だろう。

生涯をかけて支那人物史を研究してきた安岡正篤は、支那史を次のように要約する。

「万世一系の天皇を戴いた単一民族、単一言語の平和国家。一面からいうと、(日本は) まことに単純で、ドラマチックな興味に乏しい。

それに比べると中国は易姓革命の国であります。もう歴史というものはあらゆる戦争、革命、叛乱の繰り返しでありまして、実に複雑で劇的です。したがって、日本とは対照的な民族性や社会道徳をつくり上げていますから、彼らを日本人的に考えると、しばしば誤ります。

絶えず異民族の侵略や征服、これに対する叛乱、革命を経験して、およそ、安定とか永続とかいうことに信を持ってない。地位も名誉も、財産も生命すら確かでないことを身をもって体験している民族だからであります。

(略) それだけに地位だの名誉だというものに信を置かない。何事に対しても懐疑的であり、虚無的です」<sup>5)</sup>

「シナ興亡の研究をしてみますと非常に面白い。と言っては語弊がありますが、日本の国はあまりに良すぎ、有難すぎて、よく言えば純良、平和の田舎的歴史であります。この正反対がシナで、これは漢民族が黄河流域に定着して、農耕民族となった。それまでは狩猟民族で、周になって国

5) 「人物を修める」安岡正篤、竹井出版、1986年、pp.24-25

家的体制を固めていった。周が安定し、栄えると共に、北方に異民族——満州族、蒙古族、トルコ族、チベット族、いわゆる夷狄がたくさんいる。水草を追って狩をしたり、戦をしておった野蛮な生活の民族が、中原すなわち黄河を越えて漢の文化、大変魅力の対象ですから、機会があれば長城を越え中原に侵入し、あるいはこれを征服支配し、やがて頽廢墮落する(略)

漢民族は黄河の流域に繁栄いたしまして、独得の文化を造り出しましたが、それと同時に頽廢墮落するということもまた深刻になりました。まことに中という文字通りの国であり、民族であります。そこで、せっかく長城を越えて中原を支配した夷狄も、しばらくすると型の如く頽廢墮落し、革命叛乱で追っばらわれて没落する。これを繰り返し、いわゆるシナ二十四史、二十五史であります。よその人間から申しますと、あれほど治乱興亡の甚だしい、劇的な、そして文化的な興味深い国はない」<sup>6)</sup>

安岡によれば、中国とか中華という時に使う中という文字は、中央、真中の意味の他に、いろいろな矛盾を克服して無限に進歩していくという意味、論理学で言う弁証法的発展という意味がある。と同時に<sup>あ</sup>たる<sup>あ</sup>という<sup>あ</sup>意味がある。毒にあたる、中毒の中である。<sup>7)</sup>

「シナ人のようにしばしば侵略されたり、征服されたり、虐政になやまされたり、それにともなう陰謀や叛乱、疫病、飢饉、あらゆる天災地変、そういうものの中を苦しみぬいて、根強く、太々しく生きてきた民族の性格や文化は、非常に多面的で、矛盾に富み、軽率に決めてかかってはとんでもない錯誤に陥る。たとえば、ある人々は、シナ人は惨憺たる歴史の中を生きてきただけに、実に老獪狡猾で、徹底して利己的である。あらゆる<sup>おん</sup>忘恩悖徳に平然たるものである」<sup>8)</sup>

中国人の契約観念欠如の背景に、時にはニヒリズムとさえ映じる中国人の人間不信がある<sup>8)</sup>という中国へ進出した日本人の指摘があるが、安岡の

6) 「運命を創る」安岡正篤、プレジデント社、1985年、p.11

7) 「天地有情」安岡正篤、黎明書房、1988年、pp.263-266

8) 日本経済新聞、1999年5月10日「対中ビジネスの未来」

指摘はビジネス界での中国人の特徴理解に一助となるだろう。

安岡の指摘の理解のために支那史を異民族との抗争、異民族からの支配という視点から略述したい。

支那史を詳しく眺めてみると、支那の歴史は王朝が転々として変る易姓革命と、漢民族と異民族との対立、抗争の歴史であることがわかる。

支那初期の統一王朝である周は西方の山西、陝西の北部から異民族の侵入を受けて衰え、戦国時代となり、陝西に興った秦が強大となる。秦が亡び、漢となる。漢の高祖は強力な冒頓<sup>ぼくとつぜん</sup>単于の匈奴にやむなく毎年多額の金品を送る屈辱的な講和を結んだ。モンゴル高原の遊牧していた原始遊牧民が紀元前4世紀ごろ西方のスキタイ青銅器文化を学んで鋭利な武器を持つ好戦的な騎馬遊牧民となり強盛となった。これが匈奴で、匈奴の人種はモンゴル系、トルコ系、イラン系といわれて定説はない。<sup>9)</sup>農耕地帯の豊富な物資を求めてしばしば侵入し、漢民族を脅かした。

漢は黄巾の乱という農民一揆で魏、呉、蜀の三国時代となり、続いて、異民族(五胡十六国)と漢民族(東晉、南朝)との対立時代となる。

トルコ系の鮮卑や、匈奴、匈奴の別部といわれる羯<sup>けつ</sup>、チベット系の氐<sup>てい</sup>、羌<sup>きょう</sup>が漢民族と入り乱れて戦った。<sup>10)</sup>

やがて黄河北部は鮮卑の拓跋部<sup>たくはつぶ</sup>によって北魏が建国され、漢民族の宋との対立による南北朝時代となる。北魏は東魏と西魏に分裂し、後者は北周となった。北周に代って華北を支配したのが隋。隋に代ったのは唐。隋、唐とも異民族である胡族による支配である。<sup>11)</sup>

胡とは、秦漢時代は匈奴をさし、三国時代以後は拡大されて匈奴だけでなく北方の異民族を指すようになり、匈奴、羯、鮮卑、氐<sup>てい</sup>、羌<sup>きょう</sup>を五胡と呼んだ。隋唐時代になると三転して中央アジアの現在のサマルカンドを中心

9) 「チャート式シリーズ新世界史」前川貞次郎，堀越孝一共編著，数研出版，1987年，p.89

10) *ibid.*, p.95

11) *ibid.*, p.101

12) *ibid.*, p.102

としたイラン人を指すようになった。<sup>12)</sup>

6世紀の中ごろトルコ族の突厥<sup>とつこつ</sup>が東北部から中央アジアにわたる大遊牧国家を形成した。その後、8世紀中ごろ突厥に代ってトルコ系のウイグル<sup>かいこつ</sup>(回紇)が強勢となり、チベット族の吐蕃がしきりに唐の西辺を侵入するようになった。

モンゴル高原では五胡の一つ鮮卑(モンゴルとツングースの混血ともトルコ系ともいわれる<sup>13)</sup>)が衰えたのち、5世紀には柔然<sup>じゅうぜん</sup>(モンゴル高原の遊牧民)が強盛となり、6世紀の中ごろトルコ系の突厥がこれに代った。8世紀中ごろ突厥の支配下からトルコ系の遊牧民ウイグル(回紇)が興った。ウイグルはソグド商人(胡人)と結んで東西貿易に活躍し、ソグド文字にならってウイグル文字を作った。唐文化を吸収して仏教徒となった。その後分散し、後にはイスラム教を尊崇するようになった。

唐が亡びると五代十国の時代となる。五代の君主の多くは異民族出身だった。<sup>14)</sup>

この混乱期にモンゴル系遊牧民の契丹<sup>きつたん</sup>が、満州、モンゴル、黄河北方にまたがる大帝国遼を建国する。<sup>15)</sup>ロシア語で支那人を指す、キタイスキーはこの契丹からきている。

しかし、遼は女真族の金のため亡ぼされる。女真是ツングース系民族で、前身は靺鞨<sup>まっかつ</sup>。松花江流域から朝鮮半島北部にかけて定住し、半獵・半農の生活を営んでいた。<sup>16)</sup>

漢民族の宋の皇帝は金の皇帝に対し臣礼をとり、毎年銀、絹を贈る屈辱的和議を結んでいる。

ツングース族は東部シベリア、満州方面に分布する民族。言語上はアルタイ語族。体質人類学上はモンゴロイドに族する。古くは、肅慎<sup>しゅくしん</sup>、挹婁<sup>ゆうろう</sup>、

13) *ibid.*, p.111

14) *ibid.*, p.112

15) *ibid.*, p.115

16) *ibid.*, p.133

17) *ibid.*, p.101

もつきつ まっかつ  
勿吉, 靺鞨, 女真, 満州族などがこれに属する。<sup>17)</sup>

宋の後はモンゴル人によって支那全土は征服され元となった。元が亡びて漢民族の明となる。

明も、北虜南倭と総称される北方からのモンゴル族の侵入と、南方での倭寇が猛威を振ることにより衰退の途をたどる。

ツングース系の女真族は前述のように12世紀に金朝を建てたが、その同族は元、明になっても満州の地に残っており、満州南部の建州女直<sup>じょちよく</sup>の部長奴兒哈赤<sup>ぬるはち</sup>は後金を建て瀋陽を都とした。奴兒哈赤の子(清の太祖)は支那本土へ侵攻し国号を清と改めた。

漢民族の歓心を買うため、清朝の皇帝は進んで漢文化の理解に努めたが、支配者たる満州族排斥の思想、言論に対しては徹底的な思想統制を行った。

なお、モンゴル文字も満州文字も、ウイグル族が使用したウイグル文字が源流である。

モンゴルのチンギス・ハーンがウイグル人に命じて、ウイグル語をもとに縦書きに改めたものがモンゴル文字で、これを改良して作られたものが満州文字である。<sup>18)</sup>

支那の歴史は、唐(胡人)、隋(胡人)、元(モンゴル人)、清(満州人)の例を出すまでもなく、異民族に侵攻され、統治された歴史であった。にも拘らず、自らを中華とか中国と称し、周囲の異民族を夷狄として、これにほとんど関心を払わなかった。支那人の思考伝統の一大特色である。

もう一つの伝統的思想は、中原(中国)は地大物博であって足らぬ物は何一つない。従って貿易の必要はない。周辺の文化程度の低い、貧しい国々が必要とするので、やむなく恩恵を与える意味で貿易をしてやっているのだ、という考えである。

「中原(中国)は地大にして物広し。中原より外国に向って求むる必需品は何物もなく、外国が中原に向って要求するところは悉く彼等の必需品

18) *ibid.*, p.111

である。故に中原の外国に対する貿易は対等でなくして恩恵に外ならず。恩恵に浴す者宜しく中原の正朔を奉じ、その主権を認めて柔順たるべし。」<sup>19)</sup> というのが支那の周辺国への外交、貿易態度であった。

元来、支那では古くからの伝統的思想があり、これが2千年以上の長期間続いてきた。支那皇帝は単に支那（世界の文化の中心国との考えから中国と自称した）の主権者であるばかりでなく世界（天下といった）人類の共通の主権者であり、外国の君主も支那皇帝の臣下たるべし、という考えである。従って、中央政府に朝貢国を扱う役所鴻臚寺はあるが、対等な国と外交交渉を行う役所はなかった。総理各国通商事務衙門と称する外務省に相当する役所が設けられたのは、1860年である。<sup>20)</sup>

当時の支那は人種も言葉も文字も異なる満州人によって支配されていた。これら支配者の満州人も対外的には伝統的支那思想によっていた。

外国を東夷、西戎、北狄、南蛮と称し、対等と見なさないのと同様、外国人を対等な人間と考えないのも支那の伝統思想であり、これは現在でも変わらない。米国の中国系二世作家マクシン・ホン・キングストンの「ウーマン・ウォリアー」（1976年）によれば、支那人は自分達だけを人間とし、外国人は鬼子（幽霊，化物）と見なすのだそうだ。<sup>21)</sup>

鬼子（外国人）には人間（支那人）なみの能力はない、というのは伝統的な固い信念である。<sup>22)</sup>

## （5）中国人と日本人の思考方法の相違

宮崎市定は次のようにいう。

「由来、中国読書人は中国以外のアジアに対し殆んど関心を持たぬことは日本人以上である。中国人は日本をも朝鮮をも如何なる意味においても

19) 「宮崎市定全集(2)」岩波書店、1992年、p.121

20) 「宮崎市定全集(16)」岩波書店、1993年、p.29

21) 「現代中国と日本」前出、p.97

22) *ibid.*, p.98

学ぼうとせず、その文献を読もうとせぬ。日中両国の相互の誤解の根は非常に古い所にあるのである」<sup>1)</sup>

岡田英弘東京外大教授によれば、明治以降中国人による日本論の著作は3冊しかない。

清末期に外交官として来日した黄遵憲<sup>こうじゆんけん</sup> (1848-1905) による「日本国志」(明治20年)、日本留学のキャリアを持ち、国民党創設者の一人で中華民国考試院院長となった戴伝賢<sup>たいでんけん</sup> (1890-1949; 季陶とも天仇とも号す) による「日本論」(昭和3年)、台湾の中央日報記者潘煥昆<sup>はんかんこん</sup> の「日本與日本人」(昭和46年) である。<sup>2)</sup>

「日本與日本人」の中で潘煥昆は日本人と中国人を次のように比較する。

「日本人の勤勉は皆によく知られているが、彼等は私人の利益のかかわる事についてだけ、そうなのでなく、一般の公務の上でもそうなのである。言いかえれば、彼等はサービス精神と、時間をむだにしない習慣を養っているが、しかし彼等の頭が遅鈍なので、事に当ってうまくやろうというのでなく、非常に着実である。日本に居る中国人たちは、会えば必ず日本人の間抜けさ加減を笑いものにするが、それでも彼等の仕事の結果は大変いい。その原因は、誠実と注意深さと、勤勉に外ならない」<sup>3)</sup> (点は筆者による)

「日本にいる中国人は常に日本人の不器用を笑い草にしているが、出来上りは立派である。『誠』『敬』『謹』の三字がその秘密で、日本人は命令を受ければすぐ仕事にかかり、ゆっくり慎重に進め、期限前に完成すれば、余りの時間をかけて、もう一度点検して、間違いがないように確かめる」<sup>4)</sup>

「日本人が馬鹿にされやすいのは、外国人、ことに西洋人をこわがること、頭の回転が遅くて反応が敏捷を欠くからだ」(点は筆者による)<sup>5)</sup>

1) 「宮崎市定全集別巻政治論集」岩波書店、1993年、pp.523-524

2) 「現代中国と日本」前出、pp.100-101

3) *ibid.*, p.101

4) *ibid.*, pp.148-149

5) *ibid.*, p.149

岡田教授によれば、日本人が頭が悪いというのは、中国人の必ずいうことだそうである。<sup>6)</sup>

これは、お人好しの日本人がすぐに他人を信用し、しばしば容易に騙されることを知って、日本人の頭が遅鈍だと思うのだろう。

柏楊（本名郭衣洞）はその著「醜い中国人」（1985年）で「中国人は世界中で最も賢い民族の一つである、と私はつくづく思っている」<sup>7)</sup>と書く。中国人は日本人よりはるかに能力があるが、戦争をしても商売をしても日本人に勝てないのは、中国人が派閥争いと内ゲバをやるからだ、という。<sup>8)</sup>

岡田英弘教授がある中国人から聞いた話も大体同じだったという。中国人は日本人より10倍の能力がある。ところが優秀な中国人が10人集って一人の日本人と商売などをやると必ず日本人が勝つ。なぜか。中国人は皆、頭がいいから、この日本人を見た時、まず考えるのは、この日本人をどう利用して他の中国人を倒してやろうか、ということだ。こうして中国人は互に足を引っ張り合って自滅してゆく。一方、日本人は能力が低いから、計画を立てて一步一步進んでゆく。そうして一定の時間が経つと、勝ち残るのは日本人ということになる。<sup>9)</sup>

何千年間にもわたる異民族の侵攻や支配、易姓革命と内乱、大飢饉や伝染病の猖獗といった悲惨この上ない歴史を耐えぬいてきた支那人は相手をまず疑うことから出発する。<sup>10)</sup>

戴伝賢の証言によれば、中国の家庭では夫婦の間でさえ互に心を許さないのが普通である。<sup>11)</sup>

岡田教授はいう。相手をまず疑うことから出発する中国人と相手との間に信頼関係をまず樹立し、心を許してからでないと言えない日本人との間に、どんな友好関係が成立するのか。同じ日中友好でも、中国人の意

---

6) *ibid.*, p.150

7) 「醜い中国人」柏楊著、張良澤・宗像隆幸共訳、光文社、1994年、p.31

8) *ibid.*, pp.36-37

9) 「現代中国と日本」前出、pp.101-102

10) *ibid.*, p.73

11) *ibid.*, p.73

味する「友好」と日本人の言う「友好」はまるきり中身が違うではないか。中国人にとって友人とは自分が利用できる相手のことだ。<sup>12)</sup>

日本人は誠心誠意であれば、相手に必ず通ずるだろう、と思う。腹を割って話せばいつかは分ってくれると思う。これは中国では通用しない。

中国人が日本人を評する場合、必ず登場する言葉がある。「日本人は頭が悪い。悪いから、計画をたててこつこつ働くのだ」。岡田教授によれば、日本人が頭が悪いように彼らに見える最大の原因は、日本人が思ったことを言うから馬鹿に見える。言わなくてもいいことまでいう。だから中国人から見て、馬鹿だ、商売を知らないと思われ、最初から馬鹿にする。<sup>13)</sup>

異民族の圧制や易姓革命の連続にもまれたことのない日本人の信用重視のビジネスのやり方と、ビジネスとは権謀術数なりとする中国人との根本的相違を知らない限り、中国でのビジネスなどできるものではない。

これら中国人による日本人論や、柏楊の中国人論に共通する事項を集めて、岡田教授は次のような結論を出す。<sup>14)</sup>

(1) 中国人は、中国人がひとしく認めるところだが、一般に秩序を守ろうという気が全々ない。中国人は日本人のみならず米国人も頭が悪い、馬鹿だといって嘲笑するが、それは秩序、規律を守れば、守らない奴に出し抜かれて損をする恐れがある、という論理に基づいている。

(2) 中国人にはおよそ遵法精神というものが無い。中国では法律は政府が人民を取り締るに当たっての目安という意味しかない。つまり法律は政府を束縛しないのである。中国は未だかつて法治国であったことはない。中華人民共和国は建国以来数十年にわたって憲法と婚姻法しかなかった国である。政府がどんな政策を採ろうが彼らはてんから国家も政府も信用しない。

(3) 柏楊が繰り返し指摘しているように、中国人は中国人同士、決し

---

12) *ibid.*, pp.73-74

13) *ibid.*, pp.133-134

14) *ibid.*, pp.102-104

て信用しない。

だから、中国人が日本人を見ると、日本人同士が常に礼儀正しくつき合っており、何かあると当然のように協力するというのが、極めて奇異に見えるのであり、騙されやすい、馬鹿ばかりの集団に見える。

(4) 以上から総合すると、中国人の世界は、他人を出し抜くことばかり考えている、狡智に長けた弱肉強食の国である。

そうして、前述したことだが岡田教授は次のように指摘する。<sup>15)</sup>

○ 相手をまず疑う所から出発する中国人と、相手との間に信頼関係をまず樹立し、心を許してからでないといえぬのが日本人。

○ 同じ日中友好でも、中国人の意味する「友好」と日本人のいう「友好」はまるきり中身がちがう。

○ 中国人にとって友人とは自分が利用できる相手のことであって、そこに愛の要素はない。

岡田教授の指摘は、生涯を支那思想の研究に捧げた安岡正篤の次のような指摘と一致する。

「(絶えず周辺の異民族の侵略、征服を受け、あるいは支那民族間での易姓革命の連続からの虐政、反乱、飢饉といった) 歴史を生き抜いてきた彼等は必然的に謀略というものに大変長じてくる。惨憺たる歴史を経てきただけに、奸悪というか奸佞というか油断も隙もない人物が多いし、老獯狡猾で、徹底して利己的、あらゆる忘恩悖徳にも平然としている。彼らは悲惨な歴史の中に育ってきただけに、国憲も、国法も、政府も、官僚も、地位も、閱歴も、世間的な何物も信ずることができない」<sup>16)</sup>

著名な学者林語堂も、自分の民族の悪い方の性格に、英語のrogue (dishonest, unprincipled person) という言葉を使っている。<sup>17)</sup>

岡田教授は「徹底した人間不信が根底にある中国では互いの信頼関係が不

15) *ibid.*, pp.73-74

16) 「天地有情」前出, pp.263-266

17) 「先哲講座」安岡正篤, 竹井出版, 1988年, p.119

可欠な資本主義経済は成り立ち得ない<sup>18)</sup>と指摘する。彼等の辞書には「信頼関係」という単語は存在しない。人間関係の基本はつねに「戦い」であり「緊張」であるというのが中国人の認識であるという。彼等の中に流れるのは徹底した個人主義であり、他人から付け込まれる前に他人の弱点に付け込めというのが中国人の行動原理の第一条だともいう。<sup>19)</sup>

そうして岡田教授は「一衣帯水」「同文同種」という言葉こそがすべてのトラブルの源となると指摘し、この言葉こそ日本人が中国人を理解することに失敗してきた最大の原因であるとし、日本人の中には中国に対する抜きがたい幻想が居すわっているという。それは何かといえば「日本人と中国人は古くからの隣人である」という幻想であり、「日中は理解しあえる」という間違っただけの思い込みである。この幻想があるかぎり中国とつき合っていくことは永遠にできないだろう、と岡田教授は指摘する。<sup>20)</sup>

## (6) 中国地方政府の朝令暮改

中国に進出した日本企業の担当者が一様に驚ろくことの一つは、役人からの種々の細かい干渉や、朝令暮改の指示、それに日本でいえば明らさまの賄賂の要求である。

氷山の一角であろうが、これらのケースを参考までに列挙する。

### (a) 各地で課される「乱収費」

各地で一方的且つ不統一に課してくる「乱収費」がその一つだ。

日本の対中投資は最近急速に減り続けているが、平成10年は前年より27%も減っている(VOICE, 99年9月号, 「曲り角を迎えた対中投資」古森義久)。対中投資の激減は、中国の市町村が日本企業を標的にして課す「乱

18) 「妻も敵なり—中国人の本能と情念」岡田英弘, クレスト社, 1997年, p.233

19) *ibid.*, p.65, p.40, pp.94-95

20) *ibid.*, p.10, p.11, p.96

収費」(例えば、西安では「貧困救済基金」や「水利基金」、上海では外国系ホテルへの「旅遊発展付加金」など)に日本企業が音をあげているのが原因の一つである。<sup>1)</sup>

広東省へ進出した日本企業も村から「緑化費」「管理費」「○○寄付金」などと称して「乱収費」を徴収される。徴収された金は村人の間で山分けされることが多い。

こういう「乱収費」を納めると、北京政府が種々の規制策を出してきても、「従わなくても大丈夫。問題ありません」と示唆してくれる。<sup>2)</sup>

現地滞在の長い外交官は「中国人が法律を守らず、人と人との関係に頼るのは歴史上、法律に守られた経験を持たないからだ」という。<sup>3)</sup>

進出したホテルも、上海では「観光発展付加金」の名目で売上高の1.5%が徴収され、広東、海南両省では「教育発展付加金」の名目で売上高の1%が取り立てられる。

このような役人のたかりに音を上げてはどうするすべもない。

「3つの不(不合理、不公平、不誠実)の対応に日本側はいらいらしている」との指摘(日中投資促進機構北京事務所、服部健治代表)<sup>4)</sup>もある。

大連に進出したダイエーの角田純二副総経理によれば、営業するには28の許認可がいる。開店しても、毎日のように市役所の役人が入れ代り訪れ、「違反」を見つけては罰金を課す。日本人の感覚からすれば、ワイロ1つで規則を厳しくしたり、見て見ぬふりをするのがこれら役人だ。<sup>5)</sup>

ダイエー以外の関係者も、何かあれば協力金、後援料を求めてくる役人の「たかり」にうんざりする。簡単に応じると、つけ上るし、むげに断ると、別の形で報復される。<sup>6)</sup>

朱鎔基首相の話であるが「1988年に上海市長だった時、合弁企業を作る

1) 日本経済新聞(夕)、2000年2月3日「さらりーまん生態学」

2) 日本経済新聞、1999年10月11日「海外記者レポート広東省」

3) 同上

4) 朝日新聞、1999年8月11日「知難而進」

5) 朝日新聞、1999年8月17日「知難而進」

6) 同上

のに大小併せて156の印鑑が必要だったが、2年後の1990年には約200の印鑑が必要になっている」(「大公報」1990年6月17日)<sup>7)</sup>

「お前たちの仕事ができるように心を砕いてやっているのだから、こちらに便宜を図ってくれてもよいではないか」というのが役人の考えである。<sup>8)</sup>

山東省の煙台に進出したある日系合弁企業の話である。

進出してから相手のパートナーの専横ぶりに手を焼くこととなった。

市の特別法により通訳を2名以上雇わなければならない、と一方的に通告され、「そんな法律があるのか」と尋ねると「不勉強だ」と批難する。その法律の閲覧を市当局に求めると、「市公安局の特別法により逮捕する」と脅迫される。会計手続がルーズで二重帳簿で会計処理をやっているらしい。これを知らうとすると「日本側は中国人を搾取しているではないか」ととんでもない方向で激昂してくる。<sup>9)</sup>

#### (b) 突然の課税や制度、約束の変更

山東省青島に進出した外資系企業は寝耳に水の徴税に困惑している。進出の際、市は建物完成の翌月から3～5年間、不動産税を免除すると約束した。1996年8月公布の公式文書にこの優遇措置が明記してある。もちろん進出企業はこの優遇措置を一つの大きな要因として進出したわけだ。

ところが、平成11年3月、市は突然、「優遇措置を取り消し、前年1月に遡って税を徴収する」と各社に通告した。<sup>10)</sup>

江蘇省昆山に手袋メーカーのスワニーは最初に進出し、毎年市から外資獲得先進企業として表彰されていた。それが一転して、ある年、市から撤退を勧められた。

もう技術は取得した。これからはハイテク企業を誘致する。用済みだか

7) 「中国投資はなぜ失敗するのか」梶田幸雄、園田茂人、亜紀書房1996年、p.188

8) 同上

9) *ibid.*, p.76

10) 日本経済新聞、1999年5月5日「地球回覧」

ら、帰ってくれ、というのである。これはNHKで放映されて（「NHKスペシャル」—突然の撤退勧告，日中合弁企業の11年—平成6年3月10日）反響を呼んだ。<sup>11)</sup>

初め甘い条件で投資をさせ、いざ入ってくるとその条件を変えて苦しませるのが中国側のパターン。孫子の兵法である敵に川を半分渡らせておいてもう戻れないという所まで誘い込んでから攻撃する「半渡而撃」という戦法を使うのが中国の常套手段だ、という指摘もある。<sup>12)</sup>

あるいは初めひどくもてはやしておいてノウハウを覚えてしまうと、後は自分達だけでやろうというのが中国の基本的やり方で、結局のところ中国社会はビジネスの対象として日本には向いていないということをこれまでの経験が物語っている、という識者もいる。<sup>13)</sup>

中国に5つの生産拠点を持つシャープは平成9年6月以降、ドル建ての借入金を返し、元での借入れを増してきた。元が切り下げられるとドルでの返済が苦しくなるからだ。

しかし、中国政府は平成10年8月、外貨が国外に流出するのを防ぐため、外貨管理の規制を一気に強めた。シャープのように外貨の借金を期限前に返すことを禁じ、10万ドル以上の輸入の決裁を事前許可制にしたり、保税区分での外貨決済を禁止した。

外資系企業に対して、原材料や設備の輸入の手続が煩雑になった。

こういう中国政府の朝令暮改的、気まぐれな外資政策は進出外資企業の中国不信を募らせる要因となっている。<sup>14)</sup>

平成10年、中国が準備している「契約法」案に、「国家の経済政策など情勢に大きな変化があれば契約の変更や解除が可能になる」趣旨の条項があることが分った。これでは経済政策の変更を言訳にしたり、為替の変動など、自分の見通しの悪さを経済情勢の変化のせいにして契約を守らないこ

11) 「中国投資はなぜ失敗するのか」前出，pp.133-134

12) 「中国は脅威か」前出，p. 136

13) *ibid.*，p.125

14) 朝日新聞，1998年10月16日「アジア大異変」

とが十分考えられる。

北京の中国日本人商工会議所は、「国家の経済政策の変化が契約解除の要件になるなら、契約を結ぶ意味そのものが失われる。リース会社のように長期間に亘ってリース料を借主から回収する契約にとって、この条項は致命的だ」とする意見書を平成10年10月、全人代常務委員会法制工作委员会宛に提出した。<sup>15)</sup>

日中長期貿易協定で年間600万トン以上の輸出を約束している大慶原油の日本向出荷を平成11年1月末、2月より輸出量をゼロとする旨、通告してきた。この一方的通告は広東国際信託投資公司破産とともに対外信用低下を当然もたらした。<sup>16)</sup>

円借款は相手国政府が対象で基本的に民間企業に貸付けず、事業内容の大きな変更は前もって日本と協議する契約になっている。

北京空港の新ターミナルビルは、事業費1,200億円のうち、円借款300億円を利用して、平成11年9月に完工し、11月から全面的に運用をはじめた。

この首都国際空港の株式が香港市場で公開され、35%が外資の手に渡ったにもかかわらず、事前に日本へ何の連絡もなかった。

北京の日本大使館が空港会社の上場を報道で知ったのは平成12年1月。300億円もの巨額の借款をフォローしない日本側のお人好しぶりが又暴露された。大使館関係者は、「中国とは相互信頼の原則でやってきたつもりだが、出すべき情報は出せ、と言わねばならぬ」といった。<sup>17)</sup>相互信頼で中国でのビジネスがうまくゆかぬことさえ大使館員は知らぬのだろうか。

## (7) 伝統的官僚制度

宮崎市定の推測によれば、毛沢東の文化大革命は、民衆の腐敗役人への

15) 朝日新聞、1999年2月17日「中国契約法案に批判」

16) 日本経済新聞、1999年2月6日「大慶原油対日供給を全面停止」

17) 朝日新聞、2000年3月4日「相談なしに株式公開」

不満の爆発を恐れての大運動だった。

宮崎は、毛沢東がやむを得ず文化大革命という革命を起したのは、人民の不満が鬱積し、これが大きな政治勢力になって、いつか大きな大爆発を起さないとも限らない、と毛沢東が考えたからだろうと推測する。

人民や学生の不満は何だったのか。彼らのいっていることは皆抽象的で真意を捕捉し難いが、その中で非常に具体的なものがある。

幹部は清廉潔白であれ、公私の別をはっきりせよ、売名的行為をするな、といった共産党幹部への批判は大変具体的である。

ということは、人民共和国になっても、幹部は理想とは全く反対の事をやっていたのだと想像できる。<sup>1)</sup>

新しい共産政権が出来上がった当時は内外から讃美されたが、実際はそれほどのもでもなかった。毛沢東の人民共和国はいい仕事もした。しかし、一番の欠陥ないし失敗は、新しい幹部を作ることが理想通りにいかなかったことだ。

支那の古い伝統から抜け切れなかった結果で、これは支那の官僚制の問題となってくる。<sup>2)</sup> 文化大革命という大動乱の後、鄧小平による共産党政権下での市場経済導入という自己矛盾のような政策が導入された。黄金万能主義の気風が産れるのは当然で、役人達が支那の伝統的官僚気風に移ってゆくのも自然といえは自然である。

宮崎はいう。支那ほど古くから官僚制というものが発達して、それがそのままずっと続いているという国は、世界中を見渡しても見当らない。支那の官僚制は支那文化と共にあるとあってよい。秦、漢の頃から全国的官僚制度が出来上り、二千何百年も続いている。<sup>3)</sup>

宮崎によれば支那の官僚制には次の3つの特徴がある。

#### (1) 監察制

1) 「宮崎市定全集(17)」前出, pp.364-365

2) *ibid.*, p.365

3) *ibid.*, p.366

## (2) 交替制

## (3) 請負制

(1) は上層官僚の悪事を摘発して弾劾する役目を持つ御史の存在である。日本の場合、検察や警察はえらい人にも庶民にも全く同じ立場で、法律を根拠に検察する。法律に触れていなければどんな事をしても摘発できない。摘発しても裁判所で無罪になる。

御史の監察のやり方は根拠が儒教の道徳で、御史の発言は全く自由である。御史は根も葉もないことをいっても罪にならず、風聞を根拠にして弾劾することもできる。

大臣、宰相といった高官も、御史によって弾劾せらるると、天子はこれを徳義によって処分する。庶民は大臣すら弾劾されたといって胸がすっーとする。いわば不満へのガス抜きとして利用された。<sup>4)</sup> これが二千年にもわたって支那官僚制度が持ちこたえた一つの原因である。

(2) は、任期を3年なり5年なりに決めて、一定の場所で長く留めさせないことだ。地方人民と顔なじみになって、行政や司法で悪いことをやる(支那では地方長官が裁判長)ことは防げるが、地方の事情が分るころに転任だから、良い治世を行うこともできない。

支那の伝統的考えは、「役人は余り良い事をして貰わなくてよいから、悪い事をして貰わん方がいい」であった。<sup>5)</sup>

(3) に関して。支那の最小行政単位の県の長官たる知県は中央政府から派遣される科挙合格者だが、その下で実際仕事をする課長クラスは、知県の下で行政を請負う胥吏である。胥吏やその下の事務員は政府からの俸給はない。租税、訴訟、その他日々の行政業務で手数料をとり、これを生活の資とする。手数料が賄賂の形をとるようになることも、これは自然の成行だ。胥吏は知県にこれらの中から附届を適時行ない、自分の悪事を見

---

4) *ibid.*, pp.368-369

5) *ibid.*, pp.370-371

6) *ibid.*, p.373

逃してもらおう。

胥吏は一種の権利株になっていて、大体世襲である。金を積めばその権利を買うこともできる。下の事務員は胥吏が徒弟制度で養成する。<sup>6)</sup>

支那のように統一された官僚制度は日本にも西洋にもなかった。しかも、その官僚の陣容は実に龐大であって、科挙制度が確立してからも千何百年かの歴史を背負っている。

清から共和制の中華民国となり更に人民共和国となっても、価値観や支那式官僚制による統治観、といった伝統的思想が一朝にして雲散霧消するものではない。

宮崎はいう。一時は非常に変わったように見えても、やがて内部から古い伝統が生き返ってくる。中華人民共和国になっても、時間がたつにつれ、古い官僚制が生き返ってきて、しかも、その幹部が長い間、同一のポストを占領していたのだから、やはり弊害が起きて人民としても耐え切れなくなった。これが文化大革命の原因のようだ。<sup>7)</sup>

宮崎は次のようにも断言する。<sup>8)</sup>

評論家が何と言おうと、中国共産党は独裁主義の体制である。そしてこの点においては、好むと好まざるとに拘わらず、伝統的な支那の皇帝制度と一脈相通ずるものがある。

また、清末以来、変法自強と言ひ、或いは破除積習と言ひ、また<sup>りかく</sup>釐革積弊、更に思想革命、新生活運動、と言つて何度かの旧弊打破のスローガンが掲げられ、新しい運動が展開された。また林彪失脚後には批林批孔が起り、孔子が批判された。既に中華民国初年より共産党創設者陳独秀が激しい儒教批判を行っている。

こういう運動が、執拗に繰り返されてきた原因は旧風俗が根強く残存していることを示している。<sup>9)</sup>

7) *ibid.*, p.367

8) *ibid.*, p.391

9) *ibid.*, pp.393-394

宮崎は次のようにもいう。

支那においては伝統的に役得は常識であり、表面は高貴な大臣、宰相と雖も、分相応な附届を受けることは半ば公認されている。ただ、それが余りに目立つ時に非難を受けることになる。<sup>10)</sup> 平成12年4月江西省の副省長が汚職容疑で処刑されたりしているが、御史の伝統を思い出させる。<sup>11)</sup> 民衆の不満へのガス抜きと考えるとよからう。

平成12年7月全国人民代表大会前副委員長成克傑が第一審で死刑判決を受けた。<sup>12)</sup>

翌8月の第二審も死刑判決。北京では幹部の腐敗摘発を紹介する反経済犯罪の展示会場が作られ、副首相級の国家指導者だった成克傑の巨大な法廷写真パネルが揚げられた。このことは中国の役人の腐敗ぶりのすごさと民衆へのガス抜きが不可欠となったことを示している。<sup>13)</sup>

#### (8) 米国人法律家の対中ビジネスに係わる諸指摘

何千年にも互って醸成された支那式伝統ないし価値観、あるいは気質を知れば、現代中国の外国系企業問題に詳しい、E・アンソニー・ザルム(外国法事務弁護士)の次のような指摘は容易に理解し得るだろう。<sup>1)</sup>

(1) 中国人と日本人は同じ東洋人同士だから、などと考えるはならない。中国人も日本人と同じように何事も丸く治めることに努め、中道を取るだろうと思ったら大間違いだ。

(2) 日本人は当事者間の対立を嫌うが、中国人は対立を辞さない。自己に有利になるとあれば、怒りを装ったり、威嚇や睨み合いなどの手段を

10) 「宮崎市定全集(1)」岩波書店、1992年、p.368

11) 日本経済新聞、2000年3月27日「汚職まん延揺れる中国」

日本経済新聞、2000年4月24日「汚職幹部に死刑執行」

12) 朝日新聞2000年8月1日「中国・全人代前副委員長に死刑判決」

13) 朝日新聞、2000年8月23日「死刑が事実上確定」

1) 「中国進出企業のトラブル事例と解決法」日中経済法律センター・梶田幸雄 日本能率協会マネジメントセンター、1995年、pp.20-25

使うことを憚らない。

同一言語の同一民族で何千年も大洋の孤島に住んできた日本人は何よりも仲間内でのもめ事を嫌い、和を貴ぶ。周、漢、明の時代を除き異民族統治が長かった支那では互いに人を疑っていかねば生存できなかった。統治の異民族（胡人、モンゴル人、満州人など）は支那人の統合や団結を何よりも嫌い、互に離反するよう仕向ける統治政策をとったのは当然であった。

支那人が自己の利益のためには何事も憚らなくなったのも自然であろう。人の心を読むことに<sup>た</sup>長け、いわゆる権謀術数に長じてくるのも自然の成行であった。

ザルムは次のような例をあげている。

(a) 交渉中、いきなり日系会社の東京本社の社長宛書状を送りつけ、交渉担当者の日本人のやり方を批判し、東京で直接社長と話し合うことを要求した。

(b) 現行の日中合弁事業の修正を交渉していた時、中国側パートナーが急に怒り出し、自分のいう通りにしなければ、直ちに合弁事業を打切って解消するといった。勿論芝居なのだが、人の好い日本人は本気にしてしまう。

(3) 日本には国際基準を尊重する気風があるが、中国では交渉上有利な立場を押し通せると思った当事者によって、そうした基準は無視されてしまうのが普通である。

(4) 中国側は何か得たいものがあるのは、相手側であって、自分達ではないことを事ある毎に強調する（筆者も、中国高官の発言を聞いてそれを感じる）。外国の銀行に対しても、「金を借りてやっている」という態度を示すことがある。これは伝統的な支那式朝貢外交の伝統で、中国（自尊してこう自称した）は何も足りないものはないのだが、恩恵として貿易に応じてやるという、何千年にもわたって取ってきた言動である。

平成10年12月28日、朱鎔基首相は、いすゞ自動車の関和平会長と45分間会談した。朱首相は「中国は無限の可能性を持つ市場」と強調し、停滞す

る日本企業の対中投資拡大を求めた、という。世の中に無限などということはありませんのは勿論で、何故日本からの投資が減っているのかの原因を尋ねることもせず、一方的に自方を礼讃して、それをやらぬ方が馬鹿だといわんばかりの言は、支那の古代からの思い上がりである。

朱首相は併せて、中国に進出している某グループの名前をあげて絶讃した。<sup>2)</sup>

ドイツ人に対しては「日本企業は成功していますよ」といい、日本人に対しては「ドイツ企業は儲けていますよ」といい、互にライバル同士を刺激させて「中国は儲かりますよ」とアピールして投資させようとするのも中国の常套手段である。<sup>3)</sup>

(5) 交渉中の中国側常套手段は次のようなものだ。

(a) 宴会等で相手側を手厚くもてなし、相手側がくつろいだ所へ突然取引に関する事柄を持ち出す。宴会の後の場合もある。

盛大なもてなしを受けた以上、譲歩しなければ相手に悪いことをしているように思わされてしまう。手厚い宴会の席で仕事の話を持ちかけられ気楽にうなずいた所、後日、これを言質にして過酷な条件を呑まされたケースを筆者も聞いている。

(b) 歴史上の出来事を適宜持出しては、交渉のかけひきに利用する。

(c) 交渉はトップダウンで一括決めるのではなく、当事者間で全ての点について全体的合意に達するやり方が殆んどだ。

しかし、決着したばかりと思っていた問題を中国側から再び提起されて仰天する外国企業は多い。長時間にわたる交渉とフラストレーションで疲れたり、中国側に譲歩してしまうことも少くない。中国人と交渉する日本人は間違いなく胃に穴があくとの指摘もある。<sup>4)</sup>

(d) 契約を締結しても、すぐに再交渉をしたがる傾向がある。

2) 日本経済新聞, 1998年12月29日  
「関いすゞ自動車会長, 朱鎔基中国首相と会議」

3) 「中国は脅威か」前出, p.119

4) 「激震東洋事情」前出, p.210

(e) 中国側は交渉相手に「友情に欠けている」「欲ばり」「間違っている」「自分達を信用していない」などの非難を加え、侮辱を加えようとするものが少ない。「中国では叱責したり、侮辱したり、恥をかかせることにより、他人に強い影響を与えることができると、多くの場合、中国人は考えている」とMITのルシェン・パイ教授はいう。<sup>5)</sup>

(f) 交渉目的を果すために役立つと判断すれば、怒りを装うことも辞さない。交渉中に怒り出したら、十中八九まで芝居と見てよい。前述したように中国人の一般的な日本人観は、他人をすぐ信用するような愚鈍で頭の悪い民族である。策術を弄<sup>ろう</sup>して騙そうとするのは自然と考えるべきだ、と筆者は考える。

(g) 中国では、司法組織がまだ脆弱であるため、裁判所が法律上の権利を最終的に強制執行するかどうか甚だ疑わしい。

中華人民共和国成立以来、法律といえば、憲法と婚姻法しかなかった国である。また、法律とは為政者が人民を取締るに当たっての目安という意味しかなかったのが支那の伝統だ。中国を法治国と考えるような甘い考えでは中国でのビジネスが失敗に終るのは目に見えている。

### (9) 広東国際信託投資公司破綻問題

広東国際信託投資公司 (GITIC) の破産劇は中国人の外国企業への態度を示す典型的例ともいえるのではあるまいか。GITICは、中国が改革開放政策に踏み切った直後の平成2年7月に、広東省政府が設立した外貨調達窓口機関である。国際市場で調達した外貨を省内のインフラ整備事業に投入し、広東省の経済発展を支えてきた。不動産投資で失敗し、平成10年10月に清算に追い込まれた。同公司向けの外国からの融資は、日本が全体の約3割の4億3,000万ドル。

5) 「中国進出企業のトラブル事例と解決法」前出, pp.22-23

共産主義国の大手企業は政府と表裏一体で運用されてきたのが実態だ。情報開示などもないGITICになぜ日本の金融機関が巨額の融資をしていたのか。広東省政府による口頭や文書などでの「保証」を信用して融資していたのである。俗な言葉でいうと口車に乗ったのだ。いざ、という時に背後にいる地方政府が面倒を見ると甘く考えたからである。日本人個々の中国政府や中国経済界への甘さ、お人好しさが余す所なく暴露された事件であった。

政府の役人を信用した方が間抜けなのである。ほとんどの中国人が日本人を間抜けだ、頭が悪いというのはこの一件でも明らかだろう。ちなみに、広東省に隣接する香港を所有していた英国は、3千700万ドル（全体の2.4%）しか融資していない。

清算が発表された平成10年10月には、外貨建て国外債権は優先して返済すると中国人民銀行は公告し、戴相竜総裁も「対外債務を優先する」と発言した。ところが3ヶ月後の平成11年1月10日には、清算委幹部の武捷恩広東省長補佐は、国外債権者も国内債権者も平等といい、戴総裁は優先して返済するといったが、全額を返済するとはいっていない、と強弁した。日本人は政府の役人や高官がいうことはすぐに信用するが、中国では決して信用できるものではないことを知らなかったのであり、自分の不明を恥じるしかあるまい。

政府関係者の約束したこと（例えば税の面で優遇する云々）が守られることが無いと思ってやらねばならぬのが中国でのビジネスの現状である。

GITIC事件の場合も「政府系ノンバンクは事実上政府と一体と見なしてきた」と日系銀行はいうが、そのことは正しいとしても、「初期の投資勧誘や宣伝やうまくいっている場合は政府と一体」だが、不具合が生じると「これらノンバンクと政府は別物になる」ことを予測できなかった方が悪いの

1) 日本経済新聞、1999年1月25日「広東信託投資公司破たんの余震」「中国、信用不安 国有企業にも」

朝日新聞、1999年1月25日「政府系ノンバンク破たん」

読売新聞、1999年1月26日「揺れる中国金融システム④」

である。<sup>1)</sup>

大まかな楽観主義で投資を大膨張させ、破綻の後には政府関係者の発表が二転三転し、このため外国資本が続々と引き揚げるようになったGITICのケースは、中国でビジネスを行うと考えている人々に種々の事を考えさせられるケースである。平成10年10月、GITICが破産した。その直後、朱鎔基総理と人民銀行の戴相竜総裁は中央政府が最終的に責任を持つとはっきりいった。3ヶ月後の翌年1月にこの発言はひっくり返された。<sup>2)</sup> 政府の最高責任者がわずが3ヶ月で発言の内容を変えた。ビジネスに携っている日本人の感覚からいえば食言である。

中国大手ノンバンクGITICの処理問題では、東京三菱銀行、第一勧業銀行などが、中国政府に対して外貨管理当局に登録していた対外債務の優先返債を求めてゆくことになったのは朱総理、戴総裁の変更発言（政府は責任を持たない）の後の平成11年2月である。具体的には戴相竜中国人民銀行総裁をはじめとする中国政府や広東省の責任者に大手邦銀の支店長が連名で処理の善処を求める要望書を出した。

GITICが破綻した平成10年10月、戴総裁は「対外債務の返債を優先する」と発言していたが平成11年1月初め、破産法に基づく処理が決り、一転して内外の債権者が平等に取り扱われることになった。<sup>3)</sup>これは前述した。

これに対し、あまりにも一方的処理との不満が外銀で高まっていた。GITICの処理については平成11年1月下旬、戴総裁が今度は破産宣告ではなく、債務繰り延べ等による処理があり得ることを示唆した。<sup>4)</sup>

平成11年2月11日、玉岐山広東省副省長は、広州に駐在する16ヶ国の総領事、領事を集め、GITIC問題等に関する説明会を開いた。

GITICなど政府系の窓口会社の信用力は一般企業とは違っていた、と語り、政府の後ろ盾を信じたからこそ高い信用を与えた、とする外銀の主張

2) 「2000年からの大転換」長谷川慶太郎、田原総一郎、PHP研究所、2000年、p.165

3) 日本経済新聞、1999年2月13日「広東信託投資公司問題」

4) 日本経済新聞、1999年3月9日「省の支援を否定、盧省長債務繰延も困難」

を一部認めた。

ただ、王副省长は、「外銀は政府に対する貸付よりも高い金利でGITICに融資していた」として、外銀もGITICに政府並の信用を与えていたわけではないことを指摘。代価は貸手と借手がともに支払わなければならない、と語った。<sup>5)</sup>

王岐山広東省副省长は、広東省全額出資のノンバンクGITICの破綻原因について、「借手、貸手ともに国際慣例に違反し、市場のルールを守らなかったためだ」とした。

広東省政府に対する信用を担保として貸してきたことが事実上「甘い融資」との批判である。

北京の外銀関係者は「甘い部分があったことは否定できないが、中国の中央、地方政府幹部が『後ろに我々がついている』と行って金を集めた事実はどう説明するのか」といい、「そこまで開き直られてしまったのでは今後、融資に応じにくい」と反発した。<sup>6)</sup>

新聞報道によると2月に広東省政府幹部が「破産が決ったわけではない」と語ったという。<sup>7)</sup> 筆者の推測ではこの広東省政府幹部の発言とは2月11日の王副省长の発言だと思う。

このため、外銀間では、破産以外の処理が取られ、損失が少なく済むのではという期待が出ていた。このような甘い期待を砕いたのが、3月8日の盧瑞華広東省省長の記者会見であった。

盧省長は、経営破綻に追い込まれた同省傘下のGITICについて、「省政府が債務返済を肩代りすることは絶対はない」と明言した。また、債務繰延べなど破産宣告以外の処理についても、債権者で協力してくれる人がいないから、実現は難しいとの認識を示した。<sup>8)</sup>

GITIC破産後の中国政府の対応から、外国銀行が各地の信託投資向の焦

5) 日本経済新聞、1999年2月13日「外銀の主張一部認める」

6) 朝日新聞、1999年2月17日「貸手にも責任」

7) 日本経済新聞、1999年3月9日、「省の支援と否定、盧省長債務繰延も困難」

8) 同上

付債権の処理を急ぎはじめたのは当然であった。

GITICの対外債務7億4,000万ドルのうち3割以上、大連国際信託投資会社の債務1億5,000万ドルのうち5割以上が日系金融機関からの借入である。

これら各地の信託投資会社の経営が悪化している問題について、信託会社に債務返済を求める裁判を受理しないとの通達を中国最高人民法院が出しているのが分ったのは平成11年12月5日であった。

通達によれば、「中国人民銀行が承認してリストラ、閉鎖などの決った信託会社を被告とする裁判は当面、受理しない」「既に債権銀行が勝訴したケースでも、強制執行を中止する」という内容である。<sup>9)</sup>

最高人民法院が中級、下級裁判所に裁判を受けつけるな、と命じ、それが実行されるのであれば、いくら法律があるといっても、法律は無きに等しい。

ちなみに中華人民共和国では三権分立の考えはブルジョワ思想であるとして排除され、司法、立法、行政の三権は共産党の支配下にある。日本の裁判制度では中級、下級裁判所は具体的裁判事例で示した最高裁の判断には従わねばならぬが、最高裁からの裁判事例への一般的指示はあり得ない。

中国が法治国家とはいえないこと、自由主義国では普遍的な三権分立制度をとっておらず、裁判制度も共産党の政策による一方的な鶴の一声でどうにでもなることを知っておく必要がある。

広東省政府が全くGITICの債務返済を支援しないことに対し（GITICは平成11年1月破産）外銀が猛反発したことで朱鎔基首相はその後「GITIC以外は破産させない」方針を表明したのは2ヶ月後の3月だった。しかし、平成12年5月大連国際信託投資会社が経営破綻し、大連市が債権の全額保証を拒否したため邦銀6行は債権の4割（36億円）を放棄せざるを得なく

9) 日本経済新聞、1999年12月6日「信託投資会社への返債要求中国裁判受理せず」

10) 日本経済新聞(夕)、2000年6月1日「邦銀6行4割放棄」と解説「外銀へ要請拡大も」

なった。<sup>10)</sup> 平成12年7月19日戴相竜中国人民銀行総裁は記者会見で海南省国際信託投資会社の閉鎖を示した。これは朱首相の発言がまた変更されたことを意味した。<sup>11)</sup>

### (10) 大まかな楽天主義的中華思想

一般の中国人にとって惨憺たる歴史から醸成されたのだらうと思われる、順法意識の低さ、規則を守らなくて平気という国民性<sup>1)</sup>、契約観念欠如の背景にある日本人にはニヒリズムとさえ映じる中国人の人間不信<sup>2)</sup>の他に、日本人ビジネスマンにとって知っておく必要があると思われる、中国人の大まかな楽天主義的中華思想に関して、井村秀文九大教授は次のように指摘する。<sup>3)</sup>

「中国の人達と話をすると、彼ら自身は認めたがらないが、その心底にはやはり中華思想があり、自分達の世界の中で何でもやっていけるという思いが強いように感じられる」とし、「楽天主義的中華思想があるように思われる」とする。

日本人のように細かい所まで気を使わず、「先進国の進んだ技術なども、書物で理論さえ学べば独力で作れると思いがちで、先端技術の隅々の秘められたノウハウのことにはあまり注意がいかないようなのである。中央政府も地方政府も、それが実現できるか、出来ないかの細部や方法に拘らずに、大きな達成目標と政策体系だけを掲げた長期的な計画を発表する。その内容は非常に立派であるが、達成方法については、あまり検討されていないことが多い」

上述の井村教授の指摘は、高度技術を要する中国でのプロジェクトに参加した経験を持つ日本の技術者が一様に指摘することである。

11) 日本経済新聞、2000年7月20日「中国破産処理に転換」

1) 日本経済新聞、1998年5月4日「偽物天国中国の悩み」

2) 日本経済新聞、1999年5月10日「対中ビジネスの未来」

3) 「学士会会報」1999年—III, No.824, 「中国の環境問題 (井村秀文)」 pp.148-149

宝山製鉄所の場合がそうであった。

自国の製鉄，製鋼技術水準のレベルを考えずに，世界最高水準のものを作ってくれと安易に要求する。現在の水準に到るまでの，日本メーカーの改善，改良，特許，ノウハウの積み重ねなど考慮外なのである。

決定権を持つのは共産党の幹部である。

彼等は日本人には想像できぬような権力闘争で勝ち抜いてきた人々だから，人の心の裏を読んだり，政治闘争や，政治遊泳術は日本人は遠く及ばない。しかし，技術には全く無知である。彼等の頭の中には，このプロジェクトを利用して，国威を発揚することや，権力闘争の手段にすることだけしかない。この辺を知らず，技術水準だけを考えて，中国に真に役立つことは何か，などを考慮してプロジェクトに参加すればえらい目に会うことは必定だ。

中国で将来考えられる大きなプロジェクトといえば，北京・上海間(1,300キロ)の高速鉄道計画がある。

平成12年3月6日，曾培炎国家発展計画委員会主任は記者会見で，北京，上海間の高速鉄道事業について「世界で最も先進的な技術を採用したい」と述べた。<sup>4)</sup>

3月30日には，中国政府として，第10次5ヶ年計画(2001年～2005年)期間中に北京，上海間高速鉄道を着工する方針を発表。<sup>5)</sup>

建設予算の額，資金手当の方法，どういう型の車輛(リニア式，電気機関車式，電車式等)を走らせるのかも考えず，唯々大風呂敷を広げていると見られても仕方のない計画発表である。

日本の新幹線の場合，総工費の17%を世界銀行(年利息5.7%)で借りることで切りぬけた。技術に関しても，狭軌の「こだま型」を開発し，50年の歴史を持つ鉄道技術研究所が水槽試験や風洞試験を含めた各種のシミュ

4) 朝日新聞，2000年3月7日「北京・上海間鉄道最先端技術で」

5) 日本経済新聞，2000年3月31日「中国新幹線5年以内着工」

6) 東海道新幹線については「東海道新幹線」角本良平，中公新書，1969年を参考にした。

レーションを繰り返して作り上げたものである。<sup>6)</sup>

その結果、営業開始36年後には、米国機械学会と電気電子学会から「ランドマーク賞」と「IEEEマイルストーン賞」を贈られるなどして評価を受けている。<sup>7)</sup>

そういう地味な技術の積み重ねなど考慮に入れず、唯々「世界最高水準」のものが、すぐにも中国で運行できる、と考えるのである。

平成11年11月、朱鎔基首相はシュレーダー独首相との会談で、中国が計画している高速鉄道計画に、「リニアモーターカー採用が最良の解決策」と発言した。朱首相は日本に対しても再三リニア提供を打診し、「なぜリニアを提供しようとししないのか」と不満を漏らし、リニア導入の可能性を繰り返し言及してきた。<sup>8)</sup>

朱首相はじめとする技術の何たるかが分らぬ共産党の幹部はリニアが当分実用化がむずかしいことを知らないのである。

朱首相が独首相にリニアの話をした前年の平成10年、江沢民国家主席とともに来日した曾培炎国家発展計画委員会主任も、北京・上海高速鉄道計画に関して与謝野馨通産相にリニアモーターカーの採用を打診した。<sup>9)</sup>

ドイツでもベルリン・ハンブルグ間(300キロ)に超高速リニア鉄道の「トランスラピッド」の建設計画もあったが、平成12年2月、クリムト運輸相は、この計画の正式中止を発表した。建設費は当初、61億マルクと見込んでいたが、平成10年秋の再調査で89億マルクに膨れ上がっていた。<sup>10)</sup>

同様に中国政府が発表する数字もあてにならぬ事を知っておくべきだろう。

平成10年の経済成長率を中国政府は7.8%と発表した。新疆ウイグル自治区の7.3%を除いて、各省は全て7.8%を超えている。<sup>11)</sup> 計画経済下で中央

7) 日本経済新聞、2000年4月28日「窓」

8) 朝日新聞、1999年11月6日「リニアは広い中国でこそ生きる」

9) 日本経済新聞、1998年12月12日「中国リニアにできないか。日本に打診」

10) 日本経済新聞、2000年2月7日「独リニア建設断念」

11) 朝日新聞、1999年8月28日「知難而進」

政府が号令をかけている時、地方政府が数字をゴマ化して、実際とかけ離れた数字を出し、その数字の累計が実態とは全く異なっていた一例としては、毛沢東の大躍進政策時代の統計がある。

現代も程度の差はあるとしても変わらない、と見るのが賢明だろう。平成11年上半期も7.6%の成長だったと中国政府は発表した。<sup>12)</sup> 失業者が増え、消費は振るわず、物価が下落しているのに世界でも類がないような高成長である。

「あんなものを信用している者は誰もいない。マイナスの可能性もある」と指摘する人も少なくない。<sup>13)</sup>

中国政府発表の数字に疑問を呈するのは、三和総研の長谷川浩久主任研究員である。3点の理由をあげている。<sup>14)</sup>

- (1) GDPの根拠となる在庫、投資、消費などの要素数字が発表されない。
- (2) 日本でも難しい地方毎のGDPが簡単に出てくる。
- (3) 生産額が行政区域を超えて二重に計上されている疑いがある。

日本輸出入銀行の前北京代表の稲村頼司氏も、電力消費や貨物輸送などから推定すると、中国政府の発表した7.8%の高度成長(平成10年)どころな、マイナス成長ではないかと推測している。<sup>15)</sup>

#### (11) 備考、中国と支那の呼称について、その他

(1) 「中国(天下中央の地の意)」なる言葉は自尊の自称語(わが国の意)で、相手国に向って中国なる言葉を使うのは夷狄が自らを低文化の辺境種族と自認して、中央の高みに向って言う時のみである。対等の関係にある国が相手国に向って使う言葉ではない。

12) 同上

13) 「2000年からの大転換」前出, p.165

14) 朝日新聞, 1999年8月28日, 「知難而進」

15) 同上

従って、世界の公用語といってもよい、支那（英語チャイナ、仏語チン、独語ヒナ、西語チナ、伊語チナ、ポルトガル語シーナの如き）を使用するのが穏当と筆者は考える。支那なる言葉は四世紀ごろに彼の国の仏教徒が美字を用いて作った言葉であり、日本には平安時代に入り、以降この言葉が使用されるようになった。江戸時代には一部の卑屈な儒者は「中国」なる言葉を使った者もいたが、<sup>1)</sup> 蘭学者は世界的呼称の支那を使い、<sup>2)</sup> 西洋との交流が盛んになった明治以降は世界的に使われている支那を使った。

共和国建国の父孫文や文豪魯迅も自国を支那と称している。<sup>3)</sup>

本論文は中華民国成立以降、中華民国、中華人民共和国の略称として中国なる言葉を使い、歴史上の通時的に使う場合には支那の言葉を使うよう心掛けた。但し引用文その他で必ずしもそうならない箇所もある。

支那は有史以来、自国を中国、自国民を華人と称し、外国を対等の国と見做さず、夷狄と見做してきたことをビジネスに携る人は知っておくべきである。

従って、一部新聞で東南アジアなどでの中国系住民を華人と書いているのがあるが、中国政府に阿ね<sup>おも</sup>った書き方である。この書き方に従えばインドネシア人やマレー人は夷人である。

(2) 蔑称の「チャンコロ」(英語のチャイナマンの如し)は自国人が自国語で「中国人」と発音したのを日本人がチャンコロと訛って聞いた(米国人のメリケンの如し)ことによるらしい。<sup>4)</sup>

- 1) 「諸君！」1994年12月号「『支那』は蔑称でない」pp.156-165  
 「諸君！」1995年2月号「『支那』をやめて『中国』を使えという人はこの語が持つ尊大な一面を知らないのでは」pp.168-176  
 「サピオ」誌、2000年10月11日号、「『支那』と呼んでどこが悪いか」pp.91-94  
 「宮崎市定全集(24)」前出、p.646、p.679、p.711  
 朝日新聞1999年4月12日の社説では石原慎太郎東京都知事の発言に関連して「中国の呼称として不適切な『シナ』も一時使った」と書いている。一刀両断的、切り捨てる書き方で、なぜ不適切なのかその理由は書いていない。
- 2) 例えば高野長英の著述。  
 「日本思想大系(55)」岩波書店、1971年。「<sup>ぼじゅう</sup>戊戌 夢物語」pp.162-170の中のp.164、「わすれがたみ」pp.172-184の中のp.182
- 3) 朝日新聞(夕)、1999年3月13日「窓」
- 4) 朝日新聞、1996年7月17日「中国・台湾とどうつき合うか(三浦朱門)」

夏目漱石が家を探すに当って京都帝大文科大学長の狩野亨吉宛に出した書簡に、「隣ノチャンコロの下宿は不都合千萬に候」(明治40年9月23日付)<sup>5)</sup>というのがある。

当時、清国からの来日留学生は多かった。

清国人留学生は自分達を「清国人」と称さず「中国人」と称していたのだろうか。あるいは両方を使用していたのかも知れない。

中華民国が成立するのは明治45年である。

(3) 英語でチャイナマンは完全な蔑称である (contemptuous or patronizing term)。しかし中国政府はチャイナを別の称号にして欲しいとはいっていないようである。

露語で支那人をキタイスキーと言う。これはモンゴル系遊牧民の契丹<sup>きったん</sup> (Kitai) からきいる。10世紀初め<sup>やりつあぼき</sup> 耶律阿保機は契丹諸部族を統一して、満州、モンゴル、黄河北部にまたがる大帝国を建国した。もちろん、漢民族とは人種も文字も生活習慣も異なる。支那人<sup>チャイニーズ</sup>とは契丹人<sup>キタイスキー</sup>は違う。中国政府がキタイスキーなる言葉をやめて欲しいともいっていないようである。

(4) 英語で現在中国共通語をMandarinという。Mandarinはマンダレン (満大人) の意味で、満大人 (満州人=ツングース系の女真族=の高官) の使う言葉から来ている。もちろん、満州人と漢民族は人種も言葉も文字も異なる。この英語のいい方にも中国政府はクレームをつけていないようだ。

(5) 筆者が平成11年10月、上海近郊の中・独 (フォルクスワーゲン社) 合弁企業で英語の説明を受けた時、シナ・ジャーマン・ジョイント・ベンチャー (Sino-German Joint Venture) の言葉で説明を受けた。英語で支那に関しシナ (Sino) の語をよく使う。シナロジー (Sinology 支那学)、シナローグ (Sinologue 支那学者)、シナ・ジャパニーズ・ウォー (Sino-Japanese War, 日清戦争) の如し。

5) 「漱石全集(14)」岩波書店, 1985年, p.644

北京原人はシナントロプス・ペキネンシスと呼ばれる。シナントロプスとはシナの原人の意である。

(6) その他

(a) 万里長城の東端は渤海湾の海岸に臨む山海関で終わっている。これで分るように、山海関の外は化外で、清朝を建てた満州人の故郷の地である。清朝は支那人が満州に移住するのを禁じていた。だから一部の新聞が書いているような「中国東北部」と称するのは正しくない。満州はもともと中国の一部ではない、と岡田教授は指摘している。<sup>6)</sup>

(b) 漢文に親しんだ日本人はどうしても中国と日本の文化には共通性があると思いがちである。岡田教授によれば日本人が中国人を誤解する最大の原因が漢文にあるという。現在の中国人の99%にとって漢文は全く歯が立たないし、今の中国語と漢文は全く関係がない。<sup>7)</sup>

(c) 津田左右吉はその著「支那思想と日本」(岩波新書, 1938年)の「まえがき」で、「日本文化は日本民族の独自なる歴史的展開によって独自に形づくられてきたものであり、支那の文化とは全くちがっていること、両国の文化を含む東洋文化というものはないこと、日本と支那と、日本人の生活と支那人のそれとはすべてにおいて全くちがっている、というのは私の考えである」と書いている。<sup>8)</sup>

6) 「現代中国と日本」前出, p.34

7) *ibid.*, pp.104-105

8) 「粹判官」谷沢永一, 文芸春秋社, 1994年, pp.207-208